

事務事業及び予算の執行実績
(令和3年度分)

道 路 局

目 次

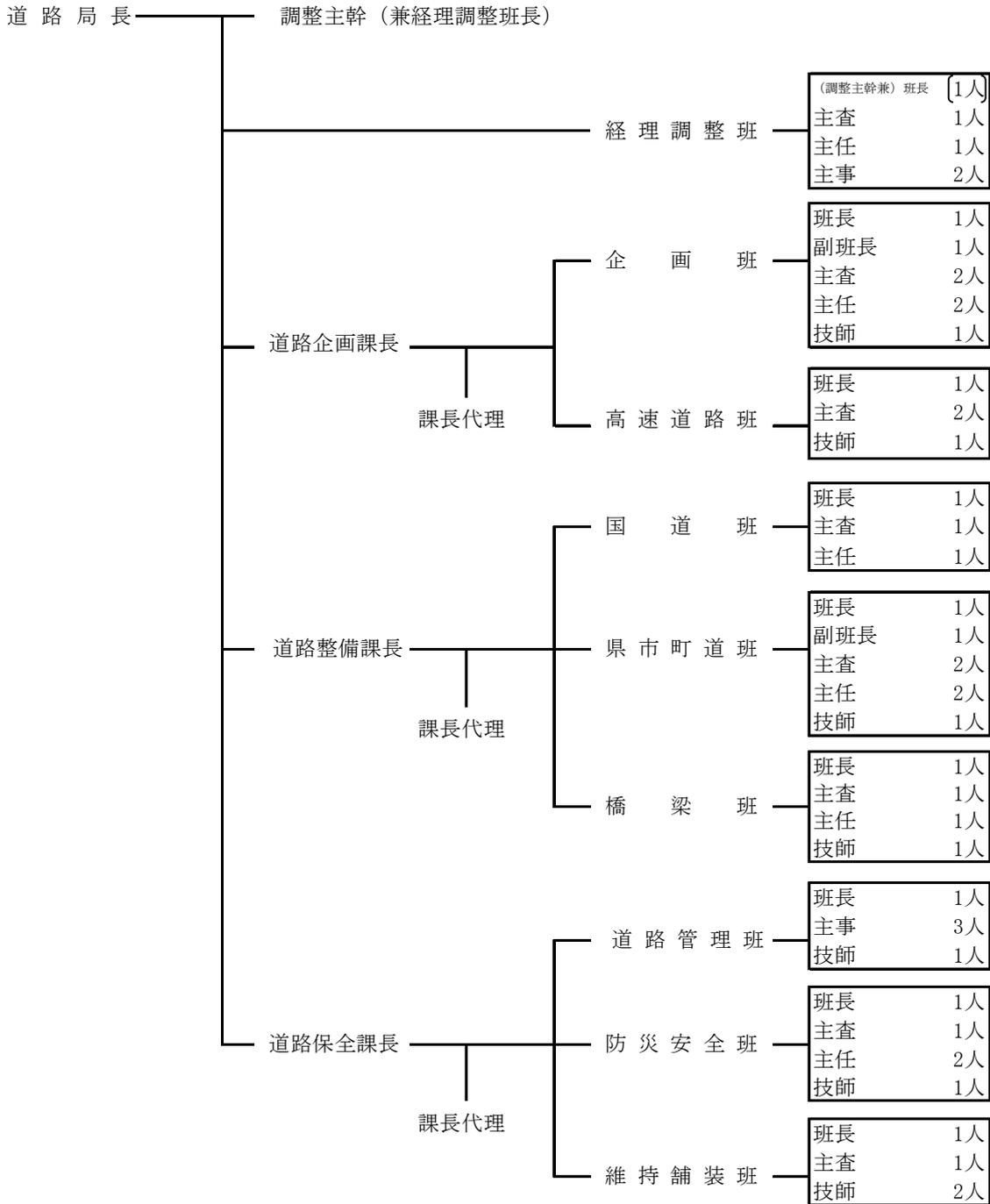
道路局

事務事業の概要	1
組織図	1
施策の体系（新ビジョン）、課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）、 評価、課題及び改善	4
道路企画課	4
道路整備課	10
道路保全課	19
事業の根拠法令調	29
職員配置調	30
預金調	31
郵券等受払調	31
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	32
委託料に関する調	33
負担金支出調	37
交付金支出調	39
繰越工事調	41
公有財産調	43
出資金調	44
備品・図書調	45
主要備品調	46
道路・橋梁・河川状況調	47
道路防災対策箇所の工事施工状況調	48
土木工事執行状況調	49
入札状況調	53

事務事業の概要

【道路局】

<組織図>



(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	3

職員数計 51人
〔 〕 は含まない

< 参 考 >

道路施設の状況

県内の道路法による道路の延長は、令和3年4月1日現在で37,170km、県道以上の道路については4,857kmで、この内訳は、高速自動車国道363km、一般国道1,230km、主要地方道1,435km、一般県道1,829kmである。

本県の道路網は、東名高速道路、国道1号など我が国を代表する幹線道路が海岸部を東西に横断し、これを基軸とし、富士川、天竜川、大井川、安倍川などの大河川に沿って南北の道路が走る、いわゆる櫛形状をなしている。

本県の道路現況は次のとおりである。

静岡県の道路状況（1）

（令和3年4月1日現在）

区 分	路線数	実延長	改良済延長	改良率	舗装済延長	舗装率
高速自動車国道 A	3	km 363	km 363	% 100.0	km 363	% 100.0
国県道 B	(241) 326	(2,771) 4,494	(2,430) 3,842	(87.7) 85.5	(2,714) 4,419	(97.9) 98.3
一般国道	(12) 18	(564) 1,230	(522) 1,152	(92.6) 93.7	(559) 1,225	(99.1) 99.6
県道	(229) 308	(2,207) 3,264	(1,907) 2,690	(86.4) 82.4	(2,156) 3,194	(97.7) 97.9
主要地方道	(56) 73	(987) 1,435	(847) 1,213	(85.8) 84.5	(975) 1,423	(98.8) 99.2
一般県道	(173) 235	(1,220) 1,829	(1,061) 1,477	(87.0) 80.8	(1,180) 1,771	(96.7) 96.8
小計（A+B）	329	4,857	4,205	86.6	4,782	98.5
市町村道 C	109,609	32,313	19,401	60.0	27,305	84.5
国県市町村道（B+C）	109,935	36,807	23,242	63.1	31,724	86.2
合計（A+B+C）	109,938	37,170	23,605	63.5	32,087	86.3

静岡県道路状況（２）

（令和３年４月１日現在）

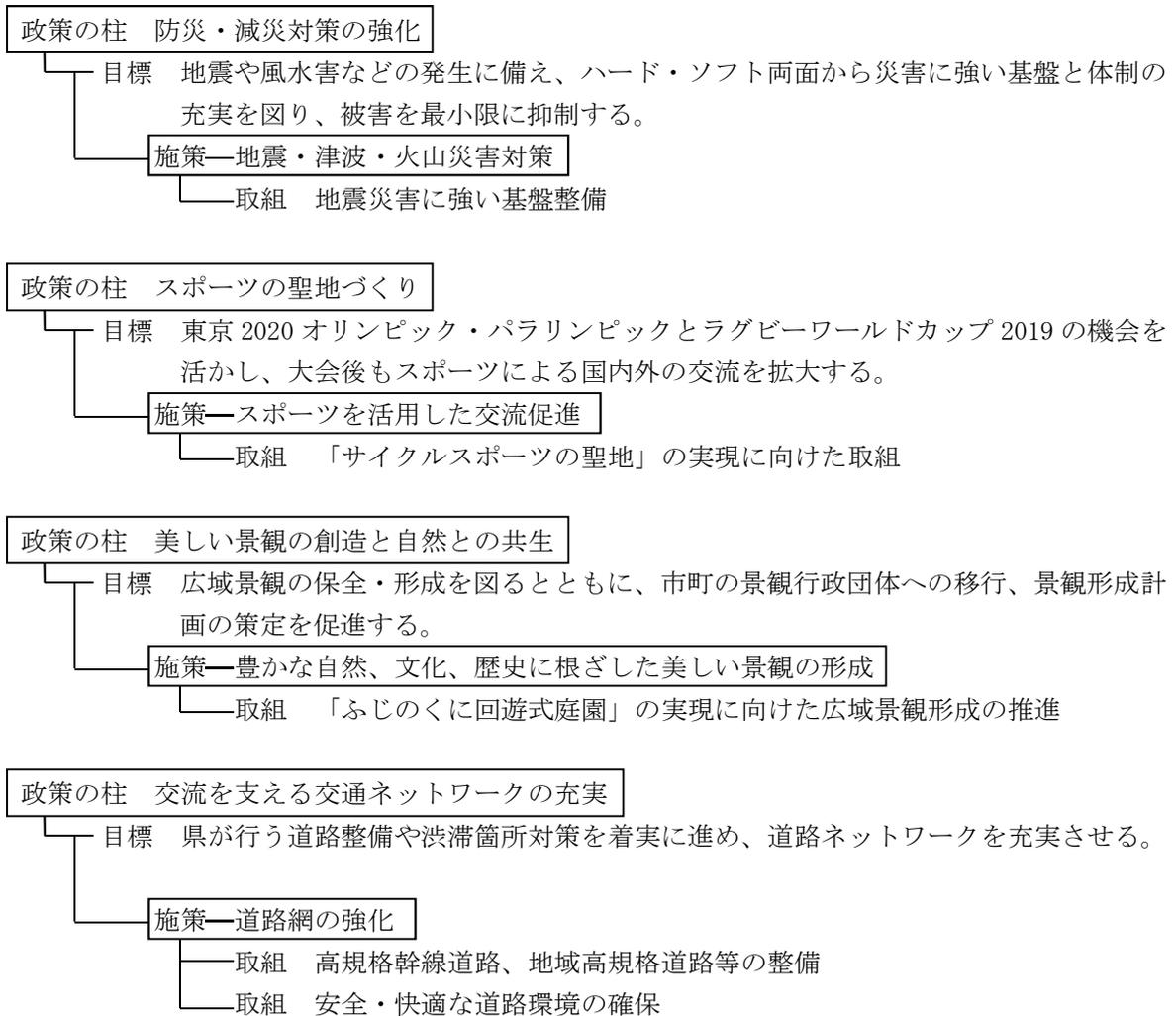
区 分	歩道等設置 道路延長	橋梁数	橋梁 延長率	トンネル数	トンネル 延長率
高速自動車国道 A	km 0	400	% 21.50	46	% 14.89
国県道 B	(1,318) 1,960	(3,173) 5,484	(2.72) 4.14	(151) 246	(1.35) 1.78
一般国道	(304) 637	(717) 1,940	(4.48) 8.61	(78) 135	(3.51) 4.32
県道	(1,014) 1,323	(2,456) 3,544	(2.27) 2.46	(73) 111	(0.80) 0.81
主要地方道	(441) 598	(1,159) 1,620	(2.54) 2.77	(39) 60	(1.09) 1.10
一般県道	(573) 726	(1,297) 1,924	(2.05) 2.21	(34) 51	(0.55) 0.59
小計（A+B）	1,960	5,884	5.44	292	2.76
市町村道 C	2,699	23,059	0.66	91	0.03
国県市町村道（B+C）	4,659	28,543	1.09	337	0.25
合計（A+B+C）	4,659	28,943	1.29	383	0.39

*道路状況（１）（２）共通（注）

- ・出典：静岡県道路現況調書（R3.4.1現在）
- ・独立専用自歩道を除く。
- ・（ ）は、県管理道路〔直轄国道、有料道路及び静岡市・浜松市（政令市）管理を除く〕
- ・四捨五入の関係で計が一致しないところがある。

I 道路企画課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 「地震災害に強い基盤整備」

ア 地震・津波対策促進費交付金 1,865,491,000 円 県

〔内 交付金 1,865,491,000 円 〕

静岡市及び浜松市に対し地震・津波対策促進費交付金を交付することにより、南海トラフ巨大地震から県民の生命財産を守るために両政令市が実施する地震・津波対策や高規格道路等の整備促進を図った。

イ 国直轄道路事業負担金 7,823,466,000 円 県

伊豆縦貫自動車道や国道1号島田金谷バイパス、国道139号富士改良などの事業が推進された。また、令和3年4月に国道138号バイパスが開通するなど災害に強く、交流を促進する道路ネットワークが形成された。

ウ 県単独道路整備事業費（道路調査費） 53,609,000 円 県

〔内 委託料 53,609,000 円 〕

「美しい“ふじのくに”」のみちづくりを改定し、今後の道路施策の方針を定めるとともに、県管理道路の将来交通量推計や県内の緊急輸送路図の更新を行うなど、地域の課題解決に向けた検討を実施した。

(2) 「「サイクルスポーツの聖地」の実現に向けた取組」

太平洋岸自転車道では、矢羽根型路面表示の設置や既存自転車道の舗装補修、防護柵設置等の自転車の走行環境整備を行い、令和3年5月に国のナショナルサイクルルートに指定された。また、県の自転車活用推進計画が令和3年度に最終年度を迎えたことから、第2次自転車活用推進計画（令和4年度～令和8年度）を策定し公表した。

(3) 「「ふじのくに回遊式庭園」の実現に向けた広域景観形成の推進」

静岡県無電柱化推進計画（平成30年度～令和3年度）に基づき県内の無電柱化を推進し、令和3年度末までに33kmに事業着手し、うち20kmで工事着手した。また、同計画が令和3年度に最終年度を迎えたことから、新たな5箇年計画となる「静岡県無電柱化推進計画」を策定し公表した。

(4) 「高規格幹線道路、地域高規格道路等の整備」

ア 道路関係国庫補助事業費（交通調査費） 22,180,758 円 国1/3

〔内 委託料 1,840,000 円 〕

神奈川と静岡の県境を跨ぐ道路（伊豆湘南道路）の計画検討を行うため、構想段階PIとし

て地域との合意形成を図るための資料を作成した。

イ 国直轄道路事業負担金（再掲） 7,823,466,000円 県

伊豆縦貫自動車道や国道1号島田金谷バイパス、国道139号富士改良などの事業が推進された。また、令和3年4月に国道138号バイパスが開通するなど災害に強く交流を促進する道路ネットワークが形成された。

ウ 県単独道路調査費（道路調査費）（再掲） 53,609,000円 県

〔内 委託料 53,609,000円 〕

「美しい“ふじのくに”」のみちづくりを改定し、今後の道路施策の方針を定めるとともに、県管理道路の将来交通量推計や県内の緊急輸送路図の更新を行うなど、地域の課題解決に向けた検討を実施した。

エ 県単独道路調査費（新東名関連道路調査費） 7,590,000円 県

〔内 委託料 7,590,000円 〕

令和3年度に開通した高規格幹線道路等の整備効果を調査し、今後の道路施策推進に向けた基礎データを把握した。

オ 県単独道路調査費（道路交通情勢調査費） 171,837,000円 県

〔内 委託料 171,837,000円 〕

全国道路・街路交通情勢調査の一環として、県管理道路の交通量調査や旅行速度調査を実施し、今後の道路施策推進に向けた基礎データを把握した。

(5) 「安全・快適な道路環境の確保」

ア 県単独道路整備事業費（道路調査費）（再掲） 53,609,000円 県

〔内 委託料 53,609,000円 〕

「美しい“ふじのくに”」のみちづくりを改定し、今後の道路施策の方針を定めるとともに、県管理道路の将来交通量推計や県内の緊急輸送路図の更新を行うなど、地域の課題解決に向けた検討を実施した。

イ 県単独道路調査費（新東名関連道路調査費）（再掲） 7,590,000円 県

〔内 委託料 7,590,000円 〕

令和3年度に開通した高規格幹線道路等の整備効果を調査し、今後の道路施策推進に向けた基礎データを把握した。

ウ 県単独道路調査費（道路交通情勢調査費）（再掲） 171,837,000 円 県
 （内 委託料 171,837,000 円 ）

全国道路・街路交通情勢調査の一環として、県管理道路の交通量調査や旅行速度調査を実施し、今後の道路施策推進に向けた基礎データを把握した。

(6) 繰越

計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、令和4年度へ繰越したものである。

事業名	箇所名	予算額(千円) A	繰越額(千円) B	$\frac{A-B}{A}$ (%)	完成(予定) 年月日
道路関係国庫補助事業費 (交通調査費)	(一)河津下田線 外1箇所	21,900	18,249	16.7	R4.9.30
県単独道路整備事業費 (道路調査費)	(国)473号 外2箇所	33,370	14,289	57.2	R4.12.15
県単独道路整備事業費 (道路交通情勢調査費)	(国)414号	1,248	1,163	6.8	R4.5.31
計		56,518	33,701	40.4	

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

項目	(現状値) 2016年度	実績				目標値 (2021年度)	
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
成果 指標	地域の基幹となる道路の供用率(延長)	63.7% (196.2km)	71.1% (219.1km)	71.1% (219.1km)	71.1% (219.1km)	74.2% (228.6km)	77.7% (239.6km)
活動 指標	自転車走行環境整備率(矢羽根型路面表示の延長)	3.3% (9.2km)	65% (179.3km)	95.5% (263.6km)	99.9% (275.6km)	100% (276km)	100% (276km)
	高規格幹線道路の供用率(延長)	78.5% (359.6km)	83.3% (381.7km)	83.3% (381.7km)	83.3% (381.7km)	84.8% (388.8km)	87.2% (399.8km)
	渋滞対策実施率(箇所数)	37.5% (18箇所)	79.2% (38箇所)	83.3% (40箇所)	83.3% (40箇所)	97.9% (47箇所)	100% (48箇所)

ア 「地域の基幹となる道路の供用率」

新東名高速道路（新御殿場 IC～御殿場 JCT）、（国）469 号御殿場バイパス及び（一）仁杉柴怒田線の計 9.5km が令和 3 年度に開通し、本県の基幹となる道路ネットワークが拡充した。

一方で、新御殿場 IC から県境までの区間約 11km については、開通予定時期の見直しが行われている。

イ 「自転車走行環境整備率」

伊豆地域と浜名湖地域を合わせた計画延長 276km 全ての矢羽根型路面表示の整備が令和 3 年度末までに完了した。「サイクルスポーツの聖地」の実現に向けた取組は着実に進捗している。

ウ 「高規格幹線道路の供用率」

令和 3 年 4 月に新東名高速道路（新御殿場 IC～御殿場 JCT）7.1km が開通した。一方で、新御殿場 IC から県境までの区間約 11km については、開通予定時期の見直しが行われている。

エ 「渋滞対策実施率」

交差点改良やバイパス整備などを実施し、指標に位置付けた全 48 箇所のうち 47 箇所の対策が完了した。残る 1 箇所も令和 4 年度内に完了する見込みであり、県内の渋滞対策は着実に進捗している。

(2) 課題

ア 「地域の基幹となる道路の供用率」

新東名高速道路の新御殿場 IC から県境までの区間については、工事の進捗に遅れが生じ、早期開通に向けた取組が必要である。

イ 「自転車走行環境整備率」

矢羽根型路面表示の整備により、自転車の走行環境は着実に向上している。今後は、整備した環境を活用し、利用促進に向けた取組が必要である。

ウ 「高規格幹線道路の供用率」

新東名高速道路の新御殿場 IC から県境までの区間については、工事の進捗に遅れが生じ、早期開通に向けた取組が必要である。

エ 「渋滞対策実施率」

渋滞対策の推進により、安全・快適な道路環境の確保に向けた取組は着実に進捗しているものの、大河川渡河部を中心に依然として混雑している区間がある。

(3) 改善

ア 「地域の基幹となる道路の供用率」

新東名高速道路、伊豆縦貫自動車道、三遠南信自動車道の整備推進を中日本高速道路株式会社や国に働き掛けるとともに、そのアクセス道路となる県管理道の着実な整備を推進し、道路ネットワークの充実を図る。

イ 「自転車走行環境整備率」

矢羽根型路面表示の整備等により、自転車の走行環境整備は着実に進捗している。

引き続き、自転車の走行環境の向上に努めるとともに、「サイクルスポーツの聖地」実現に向け、関係機関と連携し利用促進に向けた取組を推進する。

ウ 「高規格幹線道路の供用率」

高規格幹線道路である新東名高速道路、伊豆縦貫自動車道、三遠南信自動車道の整備推進を中日本高速道路株式会社や国に働き掛ける。

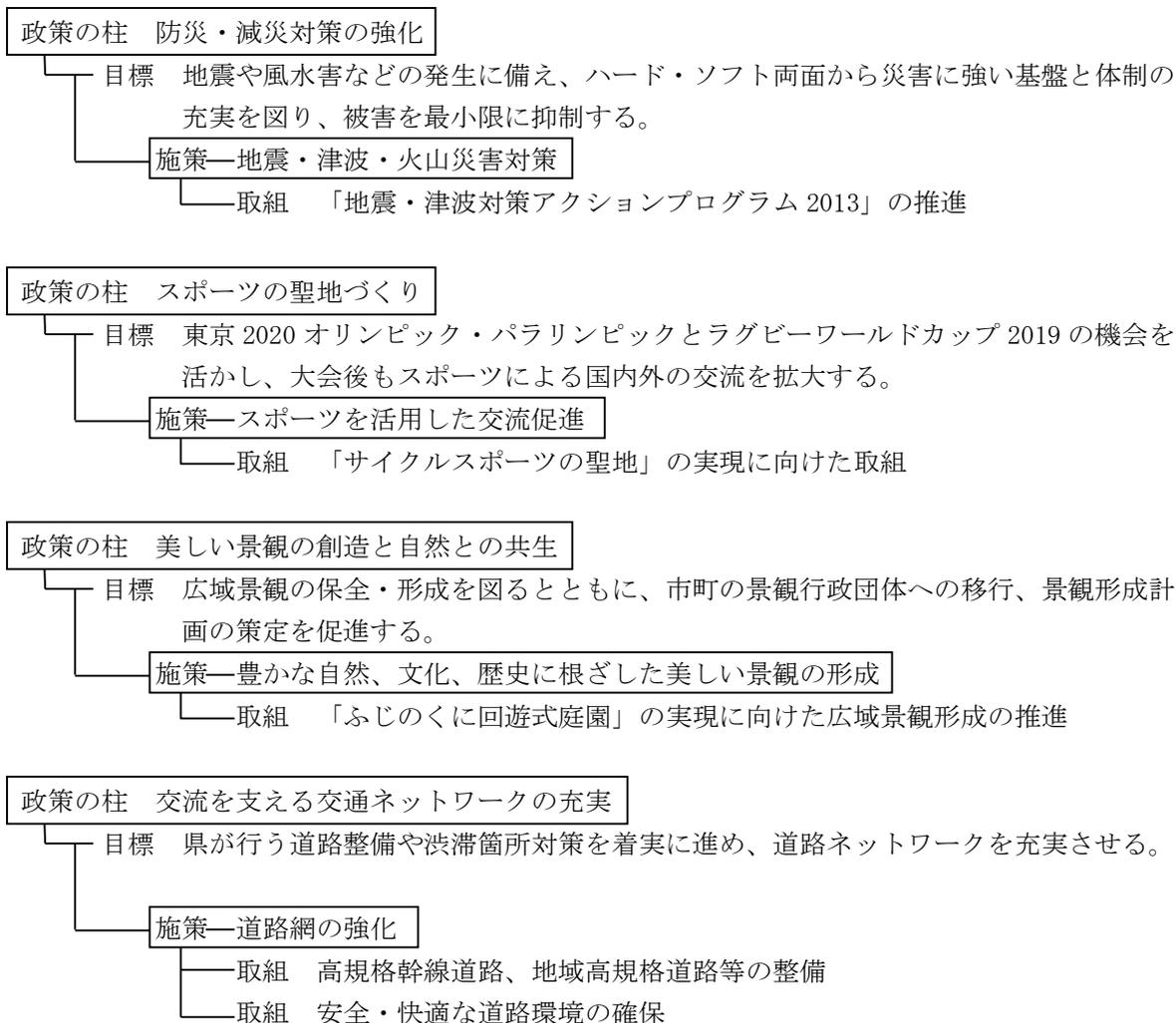
エ 「渋滞対策実施率」

バイパス整備による交通分散など、渋滞対策は着実に進捗した。

引き続き、国や市町と連携し大河川渡河部の渋滞対策などを推進し、安全・快適な道路環境を確保していく。

II 道路整備課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 「地震・津波対策アクションプログラム 2013」の推進 10,934,368,838 円

〔内 委託料 1,211,574,337 円
工事費 9,282,904,574 円〕

ア 道路関係国庫補助事業費（長寿命化対策） 9,598,436,538 円 国 5.5/10
イ 社会資本整備総合交付金事業費（道路補修費） 916,132,300 円 国 1/2～
5.5/10
ウ 県単独道路整備事業費（道路施設震災対策費） 419,800,000 円 県

地震に備えた橋梁の耐震対策を実施した。

事業名	箇所数	事業費（千円）	完了箇所（上段） 継続箇所（下段）	補助率
道路関係国庫補助事業費 （長寿命化対策）	(250) 470	(6,459,228) 9,598,437	(国)414号 外270箇所 (国)301号 外198箇所	5.5/10
社会資本整備総合交付金 事業費（道路補修費）	(9) 14	(829,866) 916,132	(国)150号 外8箇所 (主)富士川身延線 外4箇所	1/2～ 5.5/10
県単独道路整備事業費 （道路施設震災対策費）	(23) 33	(211,820) 419,800	(主)清水富士宮線 外24箇所 (主)富士宮鳴沢線 外7箇所	—
計	(282) 517	(7,500,914) 10,934,369		

() 書きは令和2年度からの繰越内数

(2) 「サイクルスポーツの聖地」の実現に向けた取組 2,780,998,850 円

〔内 委託料 240,033,600 円
工事費 2,421,390,772 円〕

ア 社会資本整備総合交付金事業費（交通安全施設整備費） 2,248,656,850 円 国 4.5/10
～5.5/10
イ 「暮らしを守る道」緊急対策事業費（交通安全） 421,370,000 円 県
ウ 「新しい生活様式」に対応した道路環境整備事業費（交通安全）
110,972,000 円 県

自転車走行環境の整備・改善（矢羽根型路面表示等）を実施した。

事業名	箇所数	事業費（千円）	完了箇所（上段） 継続箇所（下段）	補助率
社会資本整備総合交付金 事業費（交通安全施設整備費）	(37) 81	(1,258,092) 2,248,657	(一)島田岡部線 外40箇所 (主)磐田天竜線 外39箇所	5.0/10～ 5.5/10
「暮らしを守る道」緊急 対策事業費（交通安全）	(18) 18	(421,370) 421,370	(一)富士富士宮線 外17箇所	—
「新しい生活様式」に対 応した道路環境整備事業 費（交通安全）	(0) 13	(0) 110,972	(一)南伊豆松崎線 外1箇所 (主)三島富士線 外10箇所	—

計	(55) 112	(1,679,462) 2,780,999		
---	-------------	--------------------------	--	--

() 書きは令和2年度からの繰越内数

(3) 「「ふじのくに回遊式庭園」の実現に向けた広域景観形成の推進」

73,500,629円

〔内 委託料 0円
工事費 66,072,521円〕

社会資本整備総合交付金事業費（電線共同溝整備）

73,500,629円 国1/2～

5.5/10

道路景観を向上させ、安全で快適な歩行空間を確保する無電柱化を実施した。

事業名	箇所数	事業費（千円）	完了箇所（上段） 継続箇所（下段）	補助率
社会資本整備総合交付金 事業費（電線共同溝整備）	(1) 3	(38,800) 73,501	(国)136号 外1箇所 (国)136号	1/2～ 5.5/10
計	(1) 3	(38,800) 73,501		

() 書きは令和2年度からの繰越内数

(4) 「高規格幹線道路、地域高規格道路等の整備」

3,075,990,000円

〔内 委託料 57,849,000円
工事費 2,909,273,778円〕

ア 道路関係国庫補助事業費（道路改良費）

1,275,908,000円 国1/2～

5.5/10

イ 道路関係国庫補助事業費（橋りょう改築費）

1,800,082,000円 国5.5/10

県民の安全・安心と豊かな暮らしを実現し、交流や物流を支える道路ネットワーク形成に向け、富士山静岡空港や東名高速道路等に連絡する地域高規格道路金谷御前崎連絡道路の整備を推進した。

事業名	箇所数	事業費（千円）	完了箇所（上段） 継続箇所（下段）	補助率
道路関係国庫補助事業費 （道路改良費）	(7) 11	(1,046,708) 1,275,908	(一)仁杉柴怒田線 外6箇所 (国)473号 外3箇所	1/2～ 5.5/10
道路関係国庫補助事業費 （橋りょう改築費）	(4) 9	(811,092) 1,800,082	(国)473号 外4箇所 (国)473号 外3箇所	5.5/10
計	(11) 20	(1,857,800) 3,075,990		

() 書きは令和2年度からの繰越内数

(5) 「安全・快適な道路環境の確保」

28,211,450,112円

〔内 委託料 3,237,688,367円
工事費 23,674,578,510円〕

ア	社会資本整備総合交付金事業費（道路改築費）	6,937,252,300円	国4.5/10 ～5.5/10
イ	社会資本整備総合交付金事業費（橋りょう改築費）	5,111,195,750円	国4.5/10 ～5.5/10
ウ	道路関係国庫補助事業費（災害防除費）	334,320,000円	国5.5/10
エ	重点道路整備事業費（原子力発電所関連道路整備事業費）	59,410,000円	県
オ	重点道路整備事業費（特定施設関連道路整備事業費）	10,000,000円	県
カ	重点道路整備事業費（中山間地振興対策道路整備事業費）	57,000,000円	県
キ	道路関係国庫補助事業費（長寿命化対策）（再掲）	9,598,436,538円	国5.5/10
ク	社会資本整備総合交付金事業費（長寿命化対策）	300,697,700円	国1/2
ケ	道路等維持修繕費（橋りょう修繕）	268,886,345円	県
コ	社会資本整備総合交付金事業費（電線共同溝整備）（再掲）	73,500,629円	国1/2～ 5.5/10
サ	県単独道路整備事業費（道路改築費）	1,335,997,000円	県
シ	県単独道路整備事業費（橋りょう改築費）	36,300,000円	県
ス	「暮らしを守る道」緊急対策事業費（道路改築）	280,573,000円	県
セ	「新しい生活様式」に対応した道路環境整備事業費（道路改築）	39,948,000円	県
ソ	社会資本整備総合交付金事業費（基幹市町道整備費）	495,555,000円	国1/2～ 5.5/10
タ	伊豆地域振興対策道路整備事業費	32,600,000円	県
チ	社会資本整備総合交付金事業費（交通安全施設整備費）（再掲）	2,248,656,850円	国4.5/10 ～5.5/10
ツ	県単独交通安全施設整備事業費（施設整備）	367,129,000円	県
テ	県単独交通安全施設整備事業費（わかりやすい道案内推進事業費）	91,650,000円	県
ト	「暮らしを守る道」緊急対策事業費（交通安全）（再掲）	421,370,000円	県
ナ	「新しい生活様式」に対応した道路環境整備事業費（交通安全）（再掲）	110,972,000円	県

主要な渋滞箇所におけるバイパス整備、4車線化、長大橋の整備及び交差点改良、並びに中山間地と市街地を結ぶ道路におけるすれ違い困難箇所の解消を実施した。

適切な維持管理・更新による橋梁の長寿命化を実施した。

安全で快適な日常生活を営むための生活基盤の充実と、良好な環境の保全を図るための道路整備を実施した。

安全な交通環境を確保するため、歩道整備及び事故防止対策等を実施した。

事業名	箇所数	事業費（千円）	完了箇所（上段） 継続箇所（下段）		補助率
社会資本整備総合交付金 事業費（道路改築費）	(57)	(5,732,435)	(主)大岡元長窪線	外58箇所	4.5/10～ 5.5/10
	119	6,937,252	(一)白糸富士宮線	外59箇所	
社会資本整備総合交付金 事業費（橋りょう改築費）	(19)	(4,851,713)	(一)富士由比線	外18箇所	4.5/10～ 5.5/10
	26	5,111,196	(一)富士由比線	外6箇所	
道路関係国庫補助事業費 （災害防除）	(6)	(287,910)	(国)473号	外6箇所	5.5/10
	11	334,320	(国)473号	外3箇所	

事業名	箇所数	事業費(千円)	完了箇所(上段) 継続箇所(下段)	補助率
重点道路整備事業費 (原子力発電所関連道路整備事業費)	(0) 3	(0) 59,410	(国)473号 (主)掛川浜岡線 外1箇所	—
重点道路整備事業費 (特定施設関連道路整備事業費)	(0) 1	(0) 10,000	(国)473号	—
重点道路整備事業費 (中山間地振興対策道路整備事業費)	(3) 3	(57,000) 57,000	(主)袋井春野線 外2箇所	—
道路関係国庫補助事業費 (長寿命化対策)	(250) 470	(6,459,228) 9,598,436	(主)熱海函南線 外270箇所 (国)150号 外198箇所	5.5/10
社会資本整備総合交付金 事業費(長寿命化対策)	(6) 11	(272,124) 300,698	(国)139号 外8箇所 (国)473号 外1箇所	1/2
道路等維持修繕費 (橋りょう修繕)	(7) 16	(111,427) 268,886	(主)焼津森線 外8箇所 (主)浜北袋井線 外6箇所	—
社会資本整備総合交付金 事業費(電線共同溝整備)	(1) 3	(38,800) 73,501	(一)静岡空港線 外1箇所 (国)136号	1/2~ 5.5/10
県単独道路整備事業費 (道路改築費)	(31) 68	(698,100) 1,335,997	(一)仁杉柴怒田線 外36箇所 (一)修善寺天城湯ヶ島線外30箇所	—
県単独道路整備事業費 (橋りょう改築費)	(2) 4	(21,300) 36,300	(一)富士由比線 外3箇所	—
「暮らしを守る道」緊急 対策事業費(道路改築)	(9) 9	(280,573) 280,573	(主)掛川川根線 外8箇所	—
「新しい生活様式」に対 応した道路環境整備事業 費(道路改築)	(0) 5	(0) 39,948	(一)伊東川奈八幡野線 外4箇所	—
社会資本整備総合交付金 事業費(基幹市町道整備費)	(7) 13	(372,210) 495,555	(町)山口雲見線 外7箇所 (町)山口雲見線 外4箇所	1/2~ 5.5/10
伊豆地域振興対策道路整 備事業費	(2) 3	(31,200) 32,600	(一)河津下田線 外1箇所 (一)河津下田線	—
社会資本整備総合交付金 事業費(交通安全施設整備費)	(37) 81	(1,258,092) 2,248,657	(一)島田岡部線 外40箇所 (一)磐田天竜線 外39箇所	5.0/10~ 5.5/10
県単独交通安全施設整備 事業費(施設整備)	(19) 51	(159,609) 367,129	(主)掛川大東線 外34箇所 (一)原木沼津線 外15箇所	—
県単独交通安全施設整備 事業費(わかりやすい道 案内推進事業費)	(2) 12	(10,900) 91,650	(一)大東菊川線 外7箇所 (主)三島富士線 外3箇所	—
「暮らしを守る道」緊急 対策事業費(交通安全)	(18) 18	(421,370) 421,370	(一)富士富士宮線 外17箇所	—
「新しい生活様式」に対 応した道路環境整備事業 費(交通安全)	(0) 13	(0) 110,972	(一)古奈伊豆長岡停車場線 外1箇所 (一)伊豆長岡三津線 外10箇所	—

計	(476) 940	(21,063,991) 28,211,450		
---	--------------	----------------------------	--	--

() 書きは令和2年度からの繰越内数

(6) 繰越

用地補償交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと並びに国の補正予算に係る事業については、事業着手が年度末になったことにより、令和4年度へ繰越したものである。

事業名	箇所名	予算額(千円) A	繰越額(千円) B	$\frac{A-B}{A}$ (%)	完成(予定) 年月日
道路関係国庫補助事業費 (道路改良費)	(国)473号 外3箇所	976,500	747,300	23.5	R4.9.30
道路関係国庫補助事業費 (橋りょう改築費)	(国)473号 外3箇所	483,000	229,010	52.6	R4.9.30
道路関係国庫補助事業費 (長寿命化対策)	(国)301号 外198箇所	7,823,882	5,098,891	34.8	R4.9.30
道路関係国庫補助事業費 (災害防除費)	(国)473号 外3箇所	194,250	153,090	21.2	R4.9.30
社会資本整備総合交付金 事業費(道路改築費)	(主)伊東大仁線 外59箇所	4,718,757	3,538,930	25.0	R5.2.28
社会資本整備総合交付金 事業費(橋りょう改築費)	(国)414号 外7箇所	2,711,330	2,451,847	9.6	R4.9.30
社会資本整備総合交付金 事業費(基幹市町道整備費)	(町)高郷上長尾線 外4箇所	378,127	267,780	29.2	R5.3.31
社会資本整備総合交付金 事業費(道路補修費)	(主)富士川身延線 外4箇所	274,686	188,420	31.4	R4.7.29
社会資本整備総合交付金 事業費(交通安全施設整備費)	(国)136号 外39箇所	2,131,026	1,270,460	40.4	R4.9.30
社会資本整備総合交付金 事業費(電線共同溝整備)	(国)136号	158,550	124,000	21.8	R4.7.29
社会資本整備総合交付金 事業費(長寿命化対策)	(国)473号 外1箇所	38,745	29,800	23.1	R4.7.29
県単独道路整備事業費 (道路改築費)	(主)沼津土肥線 外30箇所	1,221,638	669,103	45.2	R5.3.31
県単独道路整備事業費 (建設発生土処分地整備費)	(主)伊東修善寺線 外1箇所	27,000	21,920	18.8	R4.6.30
県単独道路整備事業費 (道路施設震災対策費)	(一)下田南伊豆線 外7箇所	278,700	111,020	60.2	R5.2.28
県単独交通安全施設整備 事業費(施設整備)	(一)原木沼津線 外17箇所	313,613	233,780	25.5	R5.3.31

事業名	箇所名	予算額(千円) A	繰越額(千円) B	$\frac{A-B}{A}$ (%)	完成(予定) 年月日
県単独交通安全施設整備事業費(わかりやすい道案内推進事業費)	(国)136号 外3箇所	68,339	16,950	75.2	R4.6.30
重点道路整備事業費 (原子力発電所関連道路整備事業費)	(主)掛川浜岡線 外1箇所	77,000	22,590	70.7	R4.5.31
伊豆地域振興対策道路整備事業費	(一)河津下田線	48,000	46,600	2.9	R4.6.30
県土強靱化対策事業費	(国)362号 外2箇所	141,231	119,420	15.4	R4.12.15
緊急自然災害防止対策事業費	(主)川根寸又峡線 外3箇所	120,000	104,020	13.3	R5.2.28
「新しい生活様式」に対応した道路環境整備事業費	(一)伊豆長岡三津線 外15箇所	365,000	249,080	31.8	R4.12.15
道路等維持修繕費 (橋りょう修繕)	(一)磐田細江線 外6箇所	213,843	72,541	66.1	R4.5.31
計		22,763,217	15,766,552	30.7	

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

項目	(現状値) 2016年度	実績				目標値 (2021年度)	
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
成果指標	地域の基幹となる道路の供用率(延長)	63.7% (196.2km)	71.1% (219.1km)	71.1% (219.1km)	71.1% (219.1km)	74.2% (228.6km)	77.7% (239.6km)
活動指標	重要路線等にある橋梁の耐震化率(橋梁数)	63% (363橋)	73% (422橋)	76% (439橋)	80% (463橋)	85% (491橋)	(2022年度) 100% (576橋)
	自転車走行環境整備率(矢羽根型路面表示の延長)	3.3% (9.2km)	65% (179.3km)	95.5% (263.6km)	99.8% (275.6km)	100% (276km)	100% (276km)
	高規格幹線道路へのアクセス道路の供用率(延長)	62.3% (22.0km)	64.6% (22.8km)	64.6% (22.8km)	64.6% (22.8km)	71.4% (25.2km)	71.4% (25.2km)
	通学路合同点検に基づく交通安全対策実施率(箇所数)	57.4% (116箇所)	76.2% (154箇所)	79.7% (161箇所)	85.1% (172箇所)	88.1% (178箇所)	100% (202箇所)

ア 「「地震・津波対策アクションプログラム 2013」の推進」

大規模災害発生時に、救急・救命活動や支援物資の輸送、復旧・復興活動を迅速に行うため、県管理国道・県道の整備を行うとともに、緊急輸送路及び緊急輸送路以外の重要路線の橋梁の耐震対策を推進した。

イ 「「サイクルスポーツの聖地」の実現に向けた取組」

第1次静岡県自転車活用推進計画の基、太平洋岸自転車道の静岡県内ルートに対し、矢羽根の設置等、自転車走行空間の整備を集中的に実施し、令和3年5月31日にナショナルサイクルルートに指定された。

ウ 「「ふじのくに回遊式庭園」の実現に向けた広域景観形成の推進」

道路景観を向上させ、安全で快適な歩行空間を確保する無電柱化を推進した。

エ 「高規格幹線道路、地域高規格道路等の整備」

陸・海・空の交通ネットワークを形成し、物流の効率化と地域振興に大きく寄与するため、厳しい財政状況の中、（国）473号金谷相良道路Ⅱの事業を実施した。

また、新東名高速道路（御殿場JCT～新御殿場IC）のアクセス道路となる、国道469号御殿場バイパス及び（一）仁杉柴怒田線の事業を実施した。

オ 「安全・快適な道路環境の確保」

県内産業の支援や交流人口の拡大を図るため、厳しい財政状況の中、高規格幹線道路のアクセス道路、国道、県道及び基幹市町道等の幹線道路の整備、並びに身近な道路の環境改善を図るための道路整備を実施した。なお、安全な道路環境を確保するために、厳しい財政状況の中、歩道整備や交差点改良等による対策を併せて実施した。

(2) 課題

ア 「「地震・津波対策アクションプログラム 2013」の推進」

大河川に架かる橋梁など、一部の橋梁では、耐震対策工事に長期間を要するため、計画期間内の完了が困難となっている。

イ 「「サイクルスポーツの聖地」の実現に向けた取組」

静岡県自転車活用推進計画第1次計画で設定した県のモデルルート「富士山1周ルート」及び第2次計画で新たに設定を目指すモデルルートの自転車走行環境の整備が必要となっている。

ウ 「「ふじのくに回遊式庭園」の実現に向けた広域景観形成の推進」

事業推進には、電線管理者との協議調整や地元との合意形成が必要であり、工事中も地下占有物や電線の移設などに期間を要している。

エ 「高規格幹線道路、地域高規格道路等の整備」

高規格幹線道路へのアクセス道路の整備にあたり、国をはじめとする関係機関との協議及び工程調整に期間を要している。

オ 「安全・快適な道路環境の確保」

通学路合同点検に基づき交通安全対策が必要な箇所について、用地買収等が難航し、事業着手及び事業完了に至らない箇所がある。

(3) 改善

ア 「「地震・津波対策アクションプログラム 2013」の推進」

橋梁耐震対策の早期完了に向け、新技術の採用などによる生産性向上に取り組んでいく。

イ 「「サイクルスポーツの聖地」の実現に向けた取組」

「富士山1周ルート」等の自転車走行環境の整備を着実に推進する。

ウ 「「ふじのくに回遊式庭園」の実現に向けた広域景観形成の推進」

緊急性が高い箇所や事業効果が早期に発現する箇所に重点投資し、計画的な事業の執行に努めていく。

エ 「高規格幹線道路、地域高規格道路等の整備」

事業費を重点投資し、供用時期を見据えた関係機関協議を進め、計画的な事業執行に努めていく。

オ 「安全・快適な道路環境の確保」

緊急性が高い箇所や事業効果が早期に発現する箇所に重点投資し、計画的な事業の執行に努めていく。

通学路の安全対策については、県内すべての市町で策定済みの「子どもを守る交通安全プログラム」により、学校関係者、道路管理者、警察等が連携し、通学路の合同点検や必要な交通安全対策に取り組む。

III 道路保全課

1 施策の体系（新ビジョン）

政策の柱 防災・減災対策の強化

目標 地震や風水害などの発生に備え、ハード・ソフト両面から災害に強い基盤と体制の充実を図り、被害を最小限に抑制する。

施策—風水害・土砂災害対策

取組 風水害を防ぐ施設の整備

政策の柱 美しい景観の創造と自然との共生

目標 広域景観の保全・形成を図るとともに、市町の景観行政団体への移行、景観形成計画の策定を促進する。

施策—豊かな自然、文化、歴史に根ざした美しい景観の形成

取組 「ふじのくに回遊式庭園」の実現に向けた広域景観形成の推進

政策の柱 交流を支える交通ネットワークの充実

目標 県が行う道路整備や渋滞箇所対策を着実に進め、道路ネットワークを充実させる。

施策—道路網の強化

取組 安全・快適な道路環境の確保

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 「風水害を防ぐ施設の整備」

ア 「道路の防災計画の策定及び事業の実施」「道路の危険箇所に対する防災対策の実施」「道路の災害復旧」

4,487,844,000 円

〔内 委託料 738,465,200 円
工事費 3,609,897,934 円〕

(ア)	道路関係国庫補助事業費（災害防除）	681,820,000 円	国 5.5/10
(イ)	社会資本整備総合交付金事業費（災害防除）	1,750,754,000 円	国 1/2～ 5.5/10
(ウ)	道路等災害関連事業費	35,550,000 円	国 1/2
(エ)	県単独道路整備事業費（災害防除）	152,204,000 円	県
(オ)	県単独道路整備事業費（大崩対策）	3,666,000 円	県
(カ)	「暮らしを守る道」緊急対策事業費（災害防除）	530,950,000 円	県
(キ)	緊急自然災害防止対策事業費（災害防除）	368,500,000 円	県
(ク)	緊急自然災害防止対策事業費（冠水対策）	79,390,000 円	県
(ケ)	県土強靱化対策事業費（災害防除）	789,360,000 円	県
(コ)	県土強靱化対策事業費（冠水対策）	95,650,000 円	県

災害に強い道路づくりを推進し、安全で円滑な道路交通を確保するため、落石等の危険箇所の道路防災対策を実施した。道路の防災対策については、国庫補助事業等を活用して対策を講じた。

事業名	箇所数	事業費（千円）	完了箇所（上段） 継続箇所（下段）	補助率
道路関係国庫補助事業費 （災害防除）	(8) 14	(492,800) 681,820	(国)362号 外7箇所 (国)135号 外5箇所	5.5/10
社会資本整備総合交付金 事業費（災害防除）	(39) 57	(1,571,089) 1,750,754	(国)135号 外42箇所 (国)136号 外13箇所	1/2～ 5.5/10
道路等災害関連事業費	(0) 2	(0) 35,550	(主)伊東西伊豆線 外1箇所	1/2
県単独道路整備事業費 （災害防除）	(7) 17	(50,600) 152,204	(国)135号 外15箇所 (国)473号	—
県単独道路整備事業費 （大崩対策）	(0) 1	(0) 3,666	(一)静岡焼津線	—
「暮らしを守る道」緊急対 策事業費（災害防除）	(24) 24	(530,950) 530,950	(国)135号 外23箇所	—
緊急自然災害防止対策事 業費（災害防除）	(0) 38	(0) 368,500	(国)414号 外9箇所 (国)135号 外27箇所	—
緊急自然災害防止対策事 業費（冠水対策）	(0) 16	(0) 79,390	(国)135号 外3箇所 (国)414号 外11箇所	—

事業名	箇所数	事業費(千円)	完了箇所(上段) 継続箇所(下段)		補助率
県土強靱化対策事業費(災害防除)	(33)	(388,610)	(国)136号	外38箇所	—
	63	789,360	(国)135号	外23箇所	
県土強靱化対策事業費(冠水対策)	(7)	(61,150)	(主)掛川天竜線	外8箇所	—
	9	95,650			
計	(118)	(3,095,199)			
	241	4,487,844			

() 書きは令和2年度からの繰越内数

(2) 「ふじのくに回遊式庭園」の実現に向けた広域景観形成の推進

604,689,081円

(内 委託料 138,243,600円
工事費 449,867,314円)

ア 道路関係国庫補助事業費(電線共同溝整備) 327,989,081円 国5.5/10

イ 社会資本整備総合交付金事業費(電線共同溝整備) 276,700,000円 国1/2～

5.5/10

事業名	箇所数	事業費(千円)	完了箇所(上段) 継続箇所(下段)		補助率
道路関係国庫補助事業費(電線共同溝)	(7)	(292,610)	(国)414号	外8箇所	5.5/10
	20	327,989	(国)414号	外10箇所	
社会資本整備総合交付金事業費(電線共同溝)	(8)	(276,700)	(国)301号	外7箇所	1/2～
	8	276,700			5.5/10
計	(15)	(569,310)			
	28	604,689			

() 書きは令和2年度からの繰越内数

(3) 「安全快適な道路環境の確保」

ア 「道路占用や路上工事など道路区域の保全と適正利用に関する指導」「特殊車両の通行調整など道路交通の安全と円滑に関する指導」「道路の成立から廃止までの法的処理」

(ア) 道路行政費

639,555円 県

道路の区域決定・変更や供用開始、道路占用の許可等道路法の規定に基づく法的処理及び指導を行い、安全・円滑な道路交通と道路の有効・適正な利用の確保を図った。

項目	令和2年度	令和3年度
区域決定・変更件数	116件	97件
供用開始件数	57件	66件
占用許可件数(新規・変更)	2,279件	2,572件

項 目	令和2年度	令和3年度
承認工事件数	313 件	323 件
特殊車両の通行許可	1,078 件	824 件

(イ) 道路等維持修繕費（道路占用料口座振替制度運営費） 420,000 円 県

道路占用料口座振替制度の利用促進に努め、道路占有者の利便性の向上、納期内収入率の向上及び収入未済の防止を図った。

区 分	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	(B) - (A)
口座振替加入者数	568 人	570 人	2 人

イ 「道路の防災計画の策定及び事業の実施」「道路の危険箇所に対する防災対策の実施」「道路の災害復旧」（再掲）

4,487,844,000 円

〔内 委託料 738,465,200 円
工事費 3,609,897,934 円〕

(ア) 道路関係国庫補助事業費（災害防除） 681,820,000 円 国 5.5/10
(イ) 社会資本整備総合交付金事業費（災害防除） 1,750,754,000 円 国 1/2～
5.5/10
(ウ) 道路等災害関連事業費 35,550,000 円 国 1/2
(エ) 県単独道路整備事業費（災害防除） 152,204,000 円 県
(オ) 県単独道路整備事業費（大崩対策） 3,666,000 円 県
(カ) 「暮らしを守る道」緊急対策事業費（災害防除） 530,950,000 円 県
(キ) 緊急自然災害防止対策事業費（災害防除） 368,500,000 円 県
(ク) 緊急自然災害防止対策事業費（冠水対策） 79,390,000 円 県
(ケ) 県土強靱化対策事業費（災害防除） 789,360,000 円 県
(コ) 県土強靱化対策事業費（冠水対策） 95,650,000 円 県

ウ 「道路の維持修繕」「道路管理上の問題により発生した道路事故等への対応」「県民との協働による道路管理の推進」「道路施設（トンネル、斜面）の長寿命化」「道路施設（舗装）の長寿命化」「道路現況の管理（道路台帳・道路現況調書・各種台帳）」

10,579,186,400 円

〔内 委託料 4,018,669,312 円
工事費 5,925,109,626 円〕

(ア) 道路等維持修繕費

6,464,502,000円 県

事業名	事業費(千円)	備考
道路維持	2,508,991	うち舗装補修 552,508千円
小破修繕	40,224	
緑花木管理	354,372	
150号トンネル管理	64,247	
建設機械	2,955	
トンネル防災	33,605	
災害対策調査費	20,013	
災害対策工事費	78,663	
舗装補修	2,686,343	
橋りょう修繕	268,886	(再掲) 道路整備課2(5)
現場監理経費	21,397	
道路等安全管理費	20,047	
占用料口座振替推進	420	(再掲) 道路保全課2(3)
境界確認調査	7,663	
道路パトロール	65,287	
協働事業啓発	3,447	
インフラ管理ネットワーク整備費	610	
道路台帳管理	49,604	うち嘱託員経費 17,777千円
旧道処理推進	30,000	
通行規制情報配信システム	19,910	
空港周辺道路緊急改善事業	10,560	
富士山登山道維持	129,833	

事業名	事業費（千円）	備考
富士山マイカー規制推進事業	47,425	
計	6,464,502	

- (イ) 道路関係国庫補助事業費（長寿命化対策） 936,459,650円 国 5.5/10
(ウ) 社会資本整備総合交付金事業費（道路補修費） 692,403,750円 国 1/2
(エ) 社会資本整備総合交付金事業費（長寿命化対策） 2,485,821,000円 国 4.5/10
~1/2

道路の円滑かつ安全な利用を確保し、道路環境を良好に保つため、道路の維持修繕を実施した。

エ 「舗装の補修」「舗装関係の技術支援」「舗装関係の指導及び舗装関係プラントの立入り調査」

5,172,164,000円

〔内 委託料 459,156,650円
工事費 4,548,614,350円〕

- (ア) 社会資本整備総合交付金事業費（長寿命化対策）（再掲） 2,485,821,000円 国 4.5/10
~1/2
(イ) 道路等維持修繕費（舗装補修）（再掲） 2,686,343,000円 県

道路の円滑かつ安全な利用を推進するため、舗装補修を実施した。

オ 「交通安全施設の維持修繕」

3,239,476,050円

〔内 委託料 175,569,393円
工事費 2,644,750,069円〕

- (ア) 社会資本整備総合交付金事業費（交通安全施設整備費） 701,298,050円 国 1/2
(イ) 県単独交通安全施設整備事業費（施設整備） 30,851,000円 県
(ウ) 県単独交通安全施設整備事業費（維持修繕） 896,891,000円 県
(エ) 「新しい生活様式」に対応した道路環境整備事業費（交通安全）
1,373,930,000円 県
(オ) 緊急自然災害防止対策事業費（道路照明） 221,216,000円 県
(カ) 県土強靱化対策事業費（道路照明） 15,290,000円 県

歩行空間の安全性と快適性を確保するため、歩道及び自転車歩行者道の照明灯・防護柵等の道路付属施設の整備を実施するとともに、道路の円滑かつ安全な利用を促進し、道路環境を良好に保つため、交通安全施設の維持修繕を実施した。

事業名	箇所数	事業費(千円)	完了箇所(上段) 継続箇所(下段)	補助率
社会資本整備総合交付金 事業費(交通安全施設整備費)	(2) 37	(17,800) 701,298	(国)135号 外17箇所 (国)135号 外18箇所	1/2
県単独交通安全施設整備 事業費(施設整備)	(4) 15	(6,071) 30,851	(国)135号 外9箇所 (国)135号 外4箇所	—
県単独交通安全施設整備 事業費(維持修繕)	(7) 105	(31,359) 896,891	(国)135号 外100箇所 (国)135号 外3箇所	—
「新しい生活様式」に対応 した道路環境整備事業費 (交通安全)	(0) 185	(0) 1,373,930	(国)135号 外122箇所 (国)135号 外61箇所	—
緊急自然災害防止対策事 業費(道路照明)	(0) 7	(0) 221,216	(国)135号 外4箇所 (国)135号 外1箇所	—
県土強靱化対策事業費(道 路照明)	(0) 3	(0) 15,290	(国)136号 外1箇所 (一)竹之下小山線	—
計	(13) 352	(55,230) 3,239,476		

() 書きは令和2年度からの繰越内数

(4) 繰越

用地補償交渉及び計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したこと並びに国の補正予算に係る事業については、事業着手が年度末になったことにより、令和4年度へ繰越したものである。

事業名	箇所名	予算額(千円) A	繰越額(千円) B	A-B A(%)	完成(予定) 年月日
道路関係国庫補助事業費 (長寿命化対策)	(国)135号 外52箇所	717,348	615,610	14.2	R4.9.30
道路関係国庫補助事業費 (災害防除費)	(国)136号 外5箇所	572,250	383,230	33.0	R4.9.30
道路関係国庫補助事業費 (電線共同溝)	(国)414号 外10箇所	327,055	293,750	10.2	R5.3.31
社会資本整備総合交付金 事業費(災害防除費)	(国)136号 外13箇所	557,582	458,210	17.8	R4.9.30
社会資本整備総合交付金 事業費(交通安全施設整備費)	(国)136号 外18箇所	571,983	306,006	46.5	R4.9.30
社会資本整備総合交付金 事業費(長寿命化対策)	(国)135号 外35箇所	1,919,330	1,373,910	28.4	R4.12.15
社会資本整備総合交付金 事業費(道路補修)	(国)135号 外26箇所	736,574	461,010	37.4	R4.9.30
道路等災害関連事業費	(主)伊東西伊豆線 外1箇所	196,350	160,800	18.1	R4.7.31
県単独道路整備事業費 (災害防除費)	(国)473号	15,678	8,730	44.3	R4.9.30

事業名	箇所名	予算額(千円) A	繰越額(千円) B	$\frac{A-B}{A}$ (%)	完成(予定) 年月日
県単独交通安全施設整備事業費(施設整備)	(国)135号外10箇所	33,500	26,220	21.7	R4.6.30
県単独交通安全施設整備事業費(維持修繕)	(国)135号外5箇所	62,225	27,468	55.9	R4.7.29
「新しい生活様式」に対応した道路環境整備事業費	(国)135号外61箇所	980,942	726,070	26.0	R4.8.31
緊急自然災害防止対策事業費	(国)135号外41箇所	992,190	610,894	38.4	R4.11.30
県土強靱化対策事業費	(国)135号外24箇所	665,155	384,460	42.2	R5.3.31
道路等維持修繕費	(国)135号外19箇所	493,361	375,569	23.9	R5.3.31
計		8,841,523	6,211,937	29.7	

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

項目	(現状値) 2016年度	実績				目標値 (2021年度)
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
成果指標	地域の基幹となる道路の供用率(延長) 63.7% (196.2km)	71.1% (219.1km)	71.1% (219.1km)	71.1% (219.1km)	77.7% (239.6km)	77.7% (239.6km)

ア 「道路占用や路上工事など道路区域の保全と適正利用に関する指導」「特殊車両の通行調整など道路交通の安全と円滑に関する指導」「道路管理上の問題により発生した道路事故等への対応」「県民との協働による道路管理の推進」「道路施設(トンネル、斜面)の長寿命化」「道路の維持修繕」「道路の成立から廃止までの法的処理」「舗装の補修」「道路施設(舗装)の長寿命化」「舗装関係の技術支援」「舗装関係の指導及び舗装関係プラントの立入り調査」「道路現況の管理(道路台帳・道路現況調書・各種台帳)」

路上工事の縮減のため、年末年始及び年度末に工事抑制期間を設定したほか、土木事務所ごとに設置している「道路工事執行連絡地区協議会」において路上工事の調整と計画的執行を図った。

また、年間を通じた舗装や排水施設等の補修や修繕、道路清掃・除草・緑花木の維持管理等により、道路の円滑かつ安全な利用の確保、良好な道路空間の保全が図られた。

イ 「道路の防災計画の策定及び事業の実施」「道路の危険箇所に対する防災対策の実施」「道路の災害復旧」

国道136号(賀茂郡松崎町岩地字横田上)、主要地方道川根寸又峽線(榛原郡川根本町下泉

字向山)等の防災対策の完了により、道路災害の防止及び道路交通の安全性の向上が図られた。

ウ 「交通安全施設の維持修繕」

道路付属施設整備により、交差点における安全性の向上や交通の円滑化及び歩道等における歩行者・自転車の安全確保が図られた。

また、年間を通じた施設の維持修繕により、道路の安全な利用の確保が図られた。

(2) 課題

ア 「道路占用や路上工事など道路区域の保全と適正利用に関する指導」「特殊車両の通行調整など道路交通の安全と円滑に関する指導」「道路管理上の問題により発生した道路事故等への対応」「県民との協働による道路管理の推進」「道路施設(トンネル、斜面)の長寿命化」「道路の維持修繕」「道路の成立から廃止までの法的処理」「舗装の補修」「道路施設(舗装)の長寿命化」「舗装関係の技術支援」「舗装関係の指導及び舗装関係プラントの立入り調査」「道路現況の管理(道路台帳・道路現況調書・各種台帳)」

限られた予算と人員で対応している状況の中、より効率的な維持管理の取組が必要となっている。

イ 「道路の防災計画の策定及び事業の実施」「道路の危険箇所に対する防災対策の実施」「道路の災害復旧」

南海トラフ地震等有事の際、広域支援の円滑な受入れ体制を確実にするには、緊急輸送路を始め、災害に強く信頼性の高い道路の機能が必要となっている。

ウ 「交通安全施設の維持修繕」

安全・安心な生活を支えるため、道路利用者の安全を確保することが必要となっている。

(3) 改善

ア 「道路占用や路上工事など道路区域の保全と適正利用に関する指導」「特殊車両の通行調整など道路交通の安全と円滑に関する指導」「道路管理上の問題により発生した道路事故等への対応」「県民との協働による道路管理の推進」「道路施設(トンネル、斜面)の長寿命化」「道路の維持修繕」「道路の成立から廃止までの法的処理」「舗装の補修」「道路施設(舗装)の長寿命化」「舗装関係の技術支援」「舗装関係の指導及び舗装関係プラントの立入り調査」「道路現況の管理(道路台帳・道路現況調書・各種台帳)」

今後も道路施設の適切な維持管理を行い、併せて社会資本長寿命化行動方針に基づく舗装・トンネル設備等のアセットマネジメントの取組を推進し、効率的な維持管理を実践していく。

イ 「道路の防災計画の策定及び事業の実施」「道路の危険箇所に対する防災対策の実施」「道路の災害復旧」

引き続き、緊急輸送路を中心に社会資本整備総合交付金事業等を活用して対策を講ずるほか、集中豪雨等による通行規制や災害の発生による地域の孤立を防止するため、事前通行規

制区間において重点的に防災工事を実施し、対象区間の事前通行規制基準等の緩和を図る。

ウ 「交通安全施設の維持修繕」

引き続き、道路付属施設整備、年間を通じた施設の維持修繕により、道路の安全な利用の確保を図る。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
国直轄事業負担金	道路法（第53条）
国庫補助事業	道路法（第12条、第13条、第15条、第50条）、合併特例法、合併新法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律（第6条）、広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律（第2条）
電線共同溝整備（補助事業）	電線共同溝の整備等に関する特別措置法（第22条）
基幹市町道路整備事業	過疎地域自立促進特別措置法（第14条） 半島振興法（第11条）
県単独道路整備事業	道路法（第12条、第13条、第15条）
重点道路整備事業	道路法（第12条、第15条）
伊豆地域振興対策道路整備事業	道路法（第15条）
「新しい生活様式」に対応した道路環境整備事業	道路法（第12条、第13条、第15条）
「暮らしを守る道」緊急対策事業	道路法（第12条、第15条）
県土強靱化対策事業費	道路法（第13条、第15条）
緊急自然災害防止対策事業費	道路法（第13条、第15条）
道路管理事務	道路法（第12条、第13条、第15条）
道路等維持修繕事業	道路法（第13条、第15条、第42条）
交通安全施設整備事業	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律（第6条） 交通安全対策特別交付金に関する政令

職員配置調

(令和4年4月1日現在)

区 分		道路局	道路企画課	
			企画班	高速道路班
配置職員	職員（事）	5		
	職員（技）	1	9	4
	再任用職員（事）			
	再任用職員（技）			
	会計年度任用職員		(1)	
	臨時的任用職員			
計		6	9 (1)	4

区 分		道路整備課		
		国道班	県市町道班	橋梁班
配置職員	職員（事）		1	
	職員（技）	5	6	4
	再任用職員（事）			
	再任用職員（技）			
	会計年度任用職員	(1)		
	臨時的任用職員			
計		5 (1)	7	4

区 分		道路保全課			道路局合計
		道路管理班	防災安全班	維持舗装班	
配置職員	職員（事）	5			11
	職員（技）	2	5	4	40
	再任用職員（事）				
	再任用職員（技）				
	会計年度任用職員			(1)	(3)
	臨時的任用職員				
計		7	5	4 (1)	51 (3)

(注) 1 局長、調整主幹、経理調整班は道路局に、課長、課長代理は各主管班に含む

2 会計年度任用職員、臨時的任用職員、兼務職員は（ ）内に外書きで記載

預 金 調

(令和4年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残 高	摘 要
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0296654	道路局資金前渡者 道路局長 曾根 裕介	円 0	資金前渡 (研修参加費及び 有料道路通行料)
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0296687	道路局資金前渡者 道路局長 曾根 裕介	0	自振口 (電話料金等支払)
残 高 合 計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和4年3月31日現在)

(単位：枚、円)

区分	種類	令 和 2 年 度						令 和 3 年 度						摘要		
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額
郵券		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
収入印紙		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/	
計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/	
納税証紙		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ハイウェイ カード		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有料道路 回数券等		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
タクシー チケット	静岡市タク シー事業協 同組合	-	/	270	/	43 227 0	/	-	/	180	/	21 99 60	/	-	/	緊急事務 連絡等
計		-	/	270	/	270	/	-	/	180	/	180	/	-	/	

※ 「払出」欄の上段は使用分、中段は廃棄分、下段は返納分である。

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和2年度	令和3年度	左のうち、令和2年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	09 交通基盤費	04 道路費	1 道路橋りょう維持管理費		52,201,644	5,720,000
	一般	09 交通基盤費	04 道路費	2 道路橋りょう新設改良費		68,122,600	28,354,000
計					216,991,931	120,324,244	34,074,000
(14) 工事請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産購入費							
計					0	0	0
(17) 備品購入費	一般	09 交通基盤費	04 道路費	2 道路橋りょう新設改良費		427,900	0
計					121,000	427,900	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般	09 交通基盤費	01 交通基盤管理費	2 交通基盤企画費		2,500,000	0
	一般	09 交通基盤費	04 道路費	1 道路橋りょう維持管理費		220,931,112	82,338,160
	一般	09 交通基盤費	04 道路費	2 道路橋りょう新設改良費		1,897,653,447	16,690,000
	一般	09 交通基盤費	04 道路費	3 国直轄事業費負担金		7,823,466,000	0
	一般	12 災害対策費	05 土木施設災害復旧費	2 現年災害土木復旧費		39,184,000	0
計					12,345,360,211	9,983,734,559	99,028,160
(21) 補償、補填及び賠償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
	(事務関係)		円	円	円	円
1	道路情報収集等業務委託	公益財団法人日本道路 交通情報センター	15,120,600	15,120,600		15,120,600
	経理調整班 計	1件	15,120,600	15,120,600		15,120,600
	(事務関係)		円	円	円	円
2	富士山マイカー規制推進広報業務委託	株式会社ピーエー シー	634,480	424,644		424,644
	道路企画課 計	1件	634,480	424,644		424,644
	事務関係 計	2件	15,755,080	15,545,244		15,545,244
	(工事関係)		円	円	円	円
3	島田・川根本町間道路県単道路調査に伴う 整備方針検討業務委託	株式会社エイト日本 技術開発 静岡事務所	9,779,000	7,788,000		7,788,000
4	神奈川と静岡の県境をまたぐ道路の概略検 討に伴う資料作成業務委託	いであ株式会社 静 岡営業所	9,834,000	7,821,000	2,079,000	9,900,000
5	県単道路調査に伴う「美しい“ふじのく に”」のみちづくり改定業務委託	株式会社長大 静岡 事務所	10,494,000	8,349,000		8,349,000
6	(国) 136号ほか道路交通量調査業務委託	伸東測量設計株式会 社	7,799,000	7,590,000		7,590,000
7	(国) 150号県単道路調査に伴う将来交通 量推計業務委託	株式会社フジヤマ	6,930,000	5,511,000		5,511,000
8	(国) 136号ほか道路交通調査に伴う道路 状況調査業務委託	服部エンジニア株式 会社	3,905,000	3,685,000		3,685,000
9	県単道路調査に伴う静岡県緊急輸送路図等 作成業務委託	北海道地図株式会社 静岡営業所	2,355,100	2,178,000		2,178,000
	道路企画課 計	7件	51,096,100	42,922,000	2,079,000	45,001,000

関 する 調

(令和3年度)
(令和4年3月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	R3. 4. 1～R4. 3. 31	R3. 7. 21 R3. 10. 25 R4. 1. 26 R4. 4. 22 小計	円 3,780,150 3,780,150 3,780,150 3,780,150 15,120,600	道路情報の収集・提供	随契2号(不適)
			15,120,600		
随契	R3. 4. 30～R3. 6. 30	R3. 7. 27	円 424,644	富士山マイカー規制のポスター、パンフレット作成	随契1号(少額)
			424,644		
			15,545,244		
指名	R2. 9. 30～R3. 5. 31	R3. 6. 30	円 (2,300,000) 5,488,000	島田・川根本町間道路の整備方針案のとりまとめ	R2繰越
指名	R2. 10. 14～R3. 12. 20	R4. 1. 19	9,900,000	神奈川と静岡県境をまたぐ道路の事業化に向けた資料作成	R2繰越 作業内容追加による変更増
一般	R3. 7. 26～R4. 3. 18	R3. 8. 12 R4. 4. 13 小計	2,500,000 5,849,000 8,349,000	「美しい“ふじのくに”」のみちづくりの改定	
指名	R3. 7. 14～R4. 3. 18	R4. 4. 20	7,590,000	伊豆地域における交通量、渋滞状況等の調査	
一般	R3. 9. 7～R4. 2. 28	R4. 3. 28	5,511,000	(国)150号の将来交通量の推計	
指名	R3. 10. 21～R4. 3. 15	R4. 4. 8	3,685,000	県内道路の道路状況、交通量等の調査	
指名	R3. 11. 8～R4. 3. 15	R4. 3. 31	2,178,000	静岡県緊急輸送路図等の作成	
			(2,300,000) 42,701,000		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更増減額	計
	(工事関係)		円	円	円	円
10	「静岡県橋梁設計要領」改訂業務委託	株式会社長大 静岡事務所	13,266,000	13,266,000		13,266,000
11	(主) 焼津森線県単道路調査に伴う整備方針検討資料作成業務委託	服部エンジニア株式会社	990,000	935,000		935,000
	道路整備課 計	2件	14,256,000	14,201,000		14,201,000
	(工事関係)					
12	静岡県道路トンネル維持管理支援システム更新業務委託	応用地質株式会社 静岡営業所	8,844,000	5,720,000	550,000	6,270,000
13	静岡県道路通行規制情報管理・提供システムほか保守管理業務委託	株式会社バスコ 静岡支店	19,940,497	19,910,000		19,910,000
14	(国) 150号外路面性状調査業務委託 (その1)	国際航業株式会社 静岡支店	15,235,000	12,034,000	891,000	12,925,000
15	(主) 富士裾野線外路面性状調査業務委託 (その2)	国際航業株式会社 静岡支店	16,280,000	12,881,000	△ 209,000	12,672,000
16	(国) 469号外路面性状調査業務委託 (その3)	ニチレキ株式会社 静岡営業所	17,050,000	13,497,000	2,035,000	15,532,000
	道路保全課 計	5件	77,349,497	64,042,000	3,267,000	67,309,000
	工事関係 計	14件	142,701,597	121,165,000	5,346,000	126,511,000
	合 計	16件	158,456,677	136,710,244	5,346,000	142,056,244

金額欄の上段 () 書きは、全体契約分の前年度までの支出済累計額、下段は当該年度支出済額

関 する 調

(令和3年度)
(令和4年3月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	R2. 10. 12～R3. 7. 30	R3. 8. 31	円 (3,900,000) 9,366,000	静岡県橋梁設計要領の改訂	随契2号(不適) R2繰越
随契	R3. 12. 16～R4. 3. 15	R4. 4. 8	935,000	(主) 焼津森線の整備の必要性及び整備方針の検討資料作成	随契1号(少額)
			(3,900,000) 10,301,000		
随契	R2. 10. 15～R4. 3. 25	R4. 4. 14	6,270,000	道路トンネル維持管理支援システムの更新	随契2号(不適) R2繰越
随契	R3. 4. 1～R4. 3. 31	R4. 4. 28	19,910,000	道路通行規制情報管理・提供システムの管理・保守	随契2号(不適)
一般	R3. 11. 30～R4. 3. 25	R3. 12. 17 R4. 4. 14 小計	3,610,000 9,315,000 12,925,000	県管理道路の路面性状調査及び舗装マネジメント支援システム用の資料作成	
一般	R3. 11. 30～R4. 3. 25	R3. 12. 17 R4. 4. 14 小計	3,860,000 8,812,000 12,672,000	県管理道路の路面性状調査及び舗装マネジメント支援システム用の資料作成	
一般	R3. 11. 30～R4. 6. 30			県管理道路の路面性状調査及び舗装マネジメント支援システム用の資料作成	R3繰越 道路-42頁/1 作業内容追加による変更増
			51,777,000		
			(6,200,000) 104,779,000		
			(6,200,000) 120,324,244		

負担金支出調

(令和3年度)

(令和4年3月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	新東名高速道路建設促進期成同盟会会費	新東名高速道路建設促進期成同盟会	同盟会規約	第二東海自動車道の早期実現を期するための、調査、情報収集、広報活動及び要望活動	円 105,000	R3.6.30
2	静岡県スマートIC協議会会費	静岡県スマートIC協議会	協議会規約	東名高速道路、新東名高速道路へのスマートIC等の設置を促進するための、関係機関等へ要望活動、調査、情報収集及び広報活動	8,000	R3.6.30
3	交通工学研究会特別会員会費	一般社団法人交通工学研究会	定款	交通に関する各種研究	60,000	R3.6.30
4	伊豆縦貫自動車道建設促進期成同盟会負担金	伊豆縦貫自動車道建設促進期成同盟会	同盟会会則	伊豆縦貫自動車道の建設促進のための要望、調査、広報活動	100,000	R3.6.30
5	カーボンニュートラル講演会参加費	公益社団法人日本道路協会	開催要項	講習会等	2,000	R3.7.12
6	富士山自然休養林保護管理協議会会員負担金	富士山自然休養林保護管理協議会	協議会会則	県有施設管理復旧等の保全活動、美化清掃、環境保全運動、PR活動などの普及啓蒙活動	1,296,000	R3.7.16
7	中部横断自動車道整備促進静岡県中部地域協議会負担金	中部横断自動車道整備促進静岡県中部地域協議会	協議会規約	中部横断自動車道の整備促進に係る啓発活動、調査、研究、連絡調整、関係機関への要望及び請願活動	80,000	R3.7.30
8	日本道路協会特別会員会費	公益社団法人日本道路協会	協会定款	道路及び交通に関する企画、調査、研究会、講習会の開催、機関紙、図書等の発行などの広報、啓発活動	300,000	R3.7.30
9	広報実践セミナー参加費	静岡県広報協会	開催要項	講習会等	1,000	R3.8.16
10	熱海ビーチライン無料開放期間の通行料金相当額負担金	株式会社グランピスタホテル&リゾート	協定	熱海市伊豆山地区の土石流による一般国道135号の全面通行止めの緊急措置として、熱海ビーチラインを無料開放することにより発生する通行料金相当額	39,184,000	R3.8.16
11	三遠南信地域連携ビジョン推進会議負担金	三遠南信地域連携ビジョン推進会議	会議規約	東三河、遠州及び南信地域の県境を越えた地域連携及び圏域発展のための推進活動	130,000	R3.8.30
12	伊豆スカイライン無料開放期間の通行料金相当額負担金	静岡県道路公社	協定	熱海市伊豆山地区の土石流による一般国道135号の全面通行止めの緊急措置として、伊豆スカイラインを無料開放することにより発生する通行料金相当額	10,521,000	R3.9.2
13	新東名高速道路建設促進協議会分担金	新東名高速道路建設促進協議会	協議会規約	第二東海自動車道の早期実現のための調査連絡及び要望活動	448,000	R3.9.15
14	主要地方道浜北袋井線浜北大橋橋梁修繕に伴う負担金	浜松市	協定	主要地方道浜北袋井線浜北大橋橋梁修繕に伴う負担金	77,473,260	R3.9.29
15	一般国道150号新日本坂トンネル及び石部トンネルにおける負担金	静岡市	協定	一般国道150号新日本坂トンネル及び石部トンネルの管理に伴う負担金	47,702,612	R3.9.30
16	一般県道藤枝静岡線(宇津ノ谷隧道)に関する工事に係る負担金	静岡市	協定	一般県道藤枝静岡線(宇津ノ谷隧道)に関する工事に伴う負担金	1,131,900	R3.11.4
17	法面抽出の実務導入技術検証に伴う共同研究に係る負担金	日本工営株式会社	協定	3次元データの活用環境を用いたインフラ維持管理のためのDX基盤構築	2,500,000	R3.11.30
18	第34回道路会議参加費	公益社団法人日本道路協会	開催要項	講習会等	10,000	R3.12.6
19	三遠南信道路建設促進期成同盟会会費	三遠南信道路建設促進期成同盟会	同盟会規約	東三河、遠州及び南信地域を結ぶ三遠南信道路の早期建設促進のための調査、情報収集、広報活動、県市町村の相互連絡及び提携活動	200,000	R3.12.10
20	一般国道150号新日本坂トンネル及び石部トンネルにおける負担金	静岡市	協定	一般国道150号新日本坂トンネル及び石部トンネルの管理に伴う負担金	1,127,475	R3.12.21

負担金支出調

(令和3年度)

(令和4年3月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
					円	
21	第679回建設技術講習会参加費	名鉄観光サービス株式会社新宿支店	開催要項	講習会等	12,050	R3.12.23
22	地方有料道路問題連絡協議会会費	地方有料道路問題連絡協議会	協議会会則	地方道路公社の建設及び管理する有料道路の経営改善のための調査、連絡調整及び要望活動	14,000	R4.1.14
23	神奈川と静岡の県境をまたぐ道路計画の検討業務委託に係る負担金	神奈川県	協定	神奈川と静岡の県境をまたぐ道路概略検討委託に対する負担金	18,808,397	R4.2.10
24	令和3年度広報専門研修参加費	静岡県広報協会	開催要項	講習会等	1,000	R4.2.22
25	一般県道磐田細江線(天竜川橋)橋梁修繕に係る負担金	浜松市	協定	一般県道磐田細江線(天竜川橋)橋梁修繕に伴う負担金	9,315,000	R4.3.1
26	中部日本横断自動車道建設促進期成同盟会会費	中部日本横断自動車道建設促進期成同盟会	同盟会規約	中部横断自動車道早期整備のための国及び関係機関等へ要望活動、調査、情報収集及び広報活動	64,000	R4.3.4
27	道路セミナー参加費	公益社団法人日本道路協会	開催要項	講習会等	2,000	R4.3.31
28	国直轄事業負担金	国土交通省	道路法	県下国道の国土交通省直轄区間等の改築・維持・修繕及び安全施設に要する経費の一部の負担金	7,823,466,000	R4.3.31
29	一般国道138号(乙女トンネル)道路照明灯改修工事における負担金	神奈川県	協定	一般国道138号(乙女トンネル)道路照明灯改修工事に伴う負担金	2,654,673	R4.4.18
30	一般国道150号新日本坂トンネル及び石部トンネルにおける負担金	静岡市	協定	一般国道150号新日本坂トンネル及び石部トンネルの管理に伴う負担金	15,417,341	R4.4.26
31	主要地方道浜北袋井線浜北大橋等橋梁修繕に係る負担金	浜松市	協定	主要地方道浜北袋井線浜北大橋橋梁修繕に伴う負担金	66,108,851	R4.4.28
	計	31件			8,118,243,559	

交 付 金

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容
1	地震・津波対策促進費交付金	静岡市 浜松市	地震・津波対策促進費交付金交付要綱	橋梁の耐震対策、緊急輸送路の整備等の地震・津波対策を推進し、南海トラフ巨大地震から県民の生命財産を守る。
	計			

支 出 調

(令和3年度)
(令和4年3月31日現在)

交付金額	交付決定		交 付		事業完了	
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日
円 1,865,491,000	R3. 9. 10	円 2,225,160,000	R3. 9. 30	円 1,112,580,000	-	-
	R4. 3. 17	1,865,491,000	R4. 3. 31	752,911,000		
1,865,491,000	/			1,865,491,000	/	

繰 越 工

整理 番号	予算科目	事業（箇所）名 及び内訳	事業箇所	契約額	前年度 施行支払額	繰越額
1	道路橋りょう 維持管理費	(国) 469号外路面 性状調査業務委託 (その3)	富士市地内外	円 15,532,000	円 0	円 15,532,000
		未契約分				259,532,378
		計		15,532,000	0	275,064,378
			上記計の内訳	工事費		0
				委託料	1 件	15,532,000
				未契約分		259,532,378
				用地費・補償費		0
				負担金		0

事 調

(令和3年度から令和4年度へ繰越分)

(令和4年3月31日現在)

同左支出済額	支出未済額	契約締結方法	請負者(受託者)	着手完成年月日	繰越理由
円 0	円 15,532,000	一般	ニチレキ株式会社 静岡営業所	R3.12.1 R4.6.30	舗装ガイドラインの見直しに必要な資料作成にあたり追加で作業が発生したため。
—	259,532,378				
0	275,064,378				
0	0				
0	15,532,000				
—	259,532,378				
0	0				
0	0				

公 有 財 産 調

(令和3年度)

(令和4年3月31日現在)

区 分	令和3年3月31日 現 在		増		減		令和4年3月31日 現 在		摘 要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
普通財産	/	円 7,603,075,000	/	円 0	/	円 0	/	円 7,603,075,000	
株券、社債券等	1,600株	80,000,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	1,600株	80,000,000	第三セクター
出資による権利		7,523,075,000		(0) 0		(0) 0		7,523,075,000	県道路公社

出 資 金 調

(令和3年度)

出資先 (代表者名)	所在地	資本金 又は 基本財産 A	県 出 資 金 等					決算 期	年 間 配当率	出 資 目 的
			2年度末 現在額	3年度 増減額	3年度末 現在額 B	出資の 初年度	出資率 B/A			
静岡県道路公社 (理事長 矢野 弘典)	静岡市 葵区 追手町 9-18	円 7,545,075,000	円 7,523,075,000	円 0	円 7,523,075,000	S 3 4	%	3 月	%	有料道路事業を活用し、県内の道路整備の推進を図るため
磐田原総合開発(株) (代表取締役社長 渡部 修)	磐田市 国府台 3-1	円 1,498,000,000	円 80,000,000	円 0	円 80,000,000	H 4	%	3 月	%	開発事業を行い、その収益でIC建設資金を負担する第三セクターを設立するため

備 品 ・ 図 書 調

(令和3年度)

(令和4年3月31日現在)

区 分	令和3年 3月31日現在	増		減		令和4年 3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
1-3 いす類	2	(0)	円 0	(0)	円 0	2
1-4 収納保管庫類	5	(0)	0	(0)	0	5
1-10 印判類	2	(0)	0	(0)	0	2
1-15 電話器類	34	(0)	0	(0)	0	34
2-1 情報処理機器類	17	(0)	427,900	(0)	0	20
2-2 情報伝達機器類	1	(0)	0	(0)	0	1
3-4 媒体関連機器類	1	(0)	0	(0)	0	1
8-1 車両類	1	(0)	0	(0)	0	1
50-1 図書	2	(0)	0	(0)	0	2
計	65	(0)	427,900	(0)	0	68

管理換え、分類換え及び区分換えについては、「増減数量」欄の（ ）欄に再掲する。

主 要 備 品 調

(令和4年3月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	2-1	その他の情報 処理機器	プローブデータ	毎日(年間365日) 渋滞損失時間算定	H30. 2	円 2,957,040
2	1-4	移動書庫	移動書庫 N F S型スタックランナー	毎日(年間365日) 設計書保管	H17. 3	1,442,480
3	1-4	移動書庫	移動書庫 オカムラ	毎日(年間365日) 設計書保管	S61. 6	991,700
4	2-2	防災行政無線 機器	防災行政無線機器 狭帯域デジタル無線電話装置	毎日(年間365日) 防災業務用	H25. 11	810,000
5	1-4	移動書庫	移動書庫 マジックドア 上置棚2段積	毎日(年間365日) 各種文書保管	S55. 3	707,000
6	2-1	パーソナル コンピュータ	パーソナルコンピュータ(一式) i S T O R A G E N S 2 6 0	毎日(年間365日) 情報管理	H21. 3	599,970
7	1-4	移動書庫	移動書庫 手動式移動棚	毎日(年間365日) 設計書保管	S46. 3	529,850
8	2-1	パーソナル コンピュータ	パーソナルコンピュータ(一式) P r e c i s i o n 3 8 0	毎日(年間365日) 情報管理	H18. 10	367,500
9	2-1	パーソナル コンピュータ	パーソナルコンピュータ(一式) L a v i e L L 5 7 0 / 8 D	毎日(年間365日) 情報管理	H18. 10	343,717
10	2-1	パーソナル コンピュータ	パーソナルコンピュータ(一式) L a v i e N X L W 5 0 0 J	毎日(年間365日) 情報管理	H18. 10	325,500
11	3-4	フィルム	映画フィルム 東伊豆道路落石実験	年1回(年間1日) 事業参考用	S52. 9	300,000
12	50-1	第1種図書	第1種図書 土木構造物標準設計23、24、27	月1回(年間12回) 事業参考用	H 6. 7	279,600
13	50-1	第1種図書	第1種図書 土木構造物標準設計14-16	月1回(年間12回) 事業参考用	H 6. 7	273,750
14	2-1	パーソナル コンピュータ	パーソナルコンピュータ(液晶 一体型)	毎日(年間365日) 情報管理	R 3. 9	224,400
15	2-1	その他の情報 処理機器	その他の電算組織 地域道路DBシステム	毎日(年間365日) 補助事業予算業務	H11. 12	221,550
16	2-1	パーソナル コンピュータ	パーソナルコンピュータ(一式) B I B L O N B 1 4 B / R	毎日(年間365日) 情報管理	H18. 10	210,000

道路・橋梁・河川状況調

1 道路

(令和3年4月1日現在)

種別	区分 路線数	延長 m	道路内訳				改良済 延長 m	管内率 (全国率) %	未改良 延長 m	管内率 (全国率) %	通行不 能延長 (4t車) m	摘要
			舗装 m	管内率 (全国率) %	砂利 m	管内率 (全国率) %						
一般 国道	12	563,669	558,908	99.2 (99.5)	4,761	0.8 (0.5)	522,213	92.6 (93.0)	41,456	7.4 (7.0)	0	
主要 地方道	56	987,036	975,210	98.8 (98.3)	11,826	1.2 (1.7)	846,831	85.8 (79.7)	140,205	14.2 (20.3)	12,968	
一般 県道	173	1,220,195	1,180,305	96.7 (95.8)	39,890	3.3 (4.2)	1,060,510	86.9 (63.8)	159,685	13.1 (36.2)	41,027	
計	241	2,770,901	2,714,424	98.0 (97.7)	56,477	2.0 (2.3)	2,429,553	87.7 (77.5)	341,348	12.3 (22.5)	53,995	

(注) 路線数及び延長は、県管理分のみ

全国率は、令和2年3月31日現在の数値（出典：国土交通省道路局 道路統計年報）

四捨五入の関係で計が一致しないところがある。

2 橋梁

(令和3年4月1日現在)

種別	区分 橋梁数	延長別内訳				荷重制限 橋数	摘要
		15m未満	30m未満	100m未満	100m以上		
鋼橋	476	26	111	254	85	0	
コンクリート橋	2,807	2,289	271	188	59	0	
木橋・石橋	0	0	0	0	0	0	
計	3,283	2,315	382	442	144	0	

(注) 県管理分のみ

道路防災対策箇所の記事施工状況調

1 道路防災総点検結果表（箇所数）

区 分	要対策箇所	要経過観察箇所	対策不要	合 計
事 務 所	—	—	—	—
県 全 体	1,145	874	544	2,563

（注） 本表は、本庁所管課・土木事務所において調整する。ただし、本庁にあっては、「県全体」欄のみを記載する。

2 道路防災対策記事施工状況

（令和4年3月31日現在）

（単位：金額・千円・率％）

要対策箇所	過年度		現年度			（過年度＋現年度）進捗状況		
	完了箇所	災害防除 事業費	施工箇所	完了箇所	災害防除 事業費	完了箇所	災害防除 事業費	進捗率
1,145	423	28,855,030	23	12	1,210,125	435	30,065,155	38.0%

土 木 工 事

事業名及び種別	箇所数	事業費	左	
			工事費	測量及び試験費
(補 助 事 業)				
道路関係国庫補助事業費	(288) 597	(9,532,404,296) 14,251,332,700	(8,483,885,114) 12,216,741,642	(960,254,809) 1,374,879,652
道路改良費	(7) 11	(1,046,708,000) 1,275,908,000	(973,545,853) 1,157,439,842	(57,849,000) 57,849,000
橋りょう改築	(4) 9	(811,092,000) 1,800,082,000	(804,972,000) 1,737,099,000	(0) 0
電線共同溝整備	(7) 20	(292,610,000) 327,989,081	(240,348,874) 245,844,500	(31,400,000) 43,220,500
長寿命化対策	(7) 20	(292,610,000) 327,989,081	(240,348,874) 245,844,500	(31,400,000) 43,220,500
災害防除	(270) 557	(7,089,384,296) 10,519,364,538	(6,224,669,513) 8,830,513,800	(839,605,809) 1,230,589,652
演習場地区道路事業費	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
社会資本整備総合交付金事業費	(201) 509	(15,569,298,650) 21,917,779,345	(12,651,554,608) 16,737,848,612	(1,756,149,640) 2,332,865,892
道路改築費	(57) 119	(5,732,435,000) 6,937,252,300	(4,075,040,324) 4,670,062,980	(929,015,240) 983,242,240
橋りょう改築費	(19) 26	(4,851,713,000) 5,111,195,750	(4,736,221,742) 4,778,021,742	(107,515,000) 198,084,000
道路補修費	(9) 66	(828,698,650) 1,607,368,700	(785,724,200) 1,135,138,600	(7,646,650) 304,516,650
災害防除費	(39) 57	(1,571,089,000) 1,750,754,000	(1,341,005,198) 1,466,300,480	(224,872,000) 248,550,252
交通安全施設整備費	(39) 118	(1,275,892,000) 2,949,954,900	(877,936,681) 1,843,643,450	(101,307,000) 186,731,000
基幹市町道整備費	(7) 13	(312,210,000) 424,534,366	(261,501,610) 336,704,610	(1,067,000) 1,067,000
電線共同溝整備	(9) 11	(315,500,000) 350,200,629	(183,765,503) 204,458,400	(95,023,100) 95,023,100
長寿命化対策	(22) 99	(681,761,000) 2,786,518,700	(390,359,350) 2,303,518,350	(289,703,650) 315,651,650
道路等災害関連事業費	(0) 2	(0) 35,550,000	(0) 0	(0) 25,878,000
補 助 事 業 計	(489) 1,108	(25,101,702,946) 36,204,662,045	(21,135,439,722) 28,954,590,254	(2,716,404,449) 3,733,623,544
(単 独 事 業)				
県単独道路整備事業費	(65) 128	(1,004,420,000) 1,968,647,000	(456,351,372) 980,893,702	(340,305,715) 579,470,435
道路改築費	(31) 68	(698,100,000) 1,323,997,000	(379,465,506) 731,503,076	(112,391,045) 218,625,000
橋りょう改築費	(2) 4	(21,300,000) 36,300,000	(11,844,000) 15,750,000	(9,366,000) 19,410,000
災害防除費	(7) 17	(50,600,000) 152,204,000	(38,870,866) 63,032,866	(11,535,000) 81,263,400
大崩対策費	(0) 1	(0) 3,666,000	(0) 0	(0) 3,410,000
道路施設震災対策費	(23) 33	(211,820,000) 419,800,000	(3,647,000) 148,083,760	(207,013,670) 248,495,035
建設発生土処分地整備費	(2) 5	(22,600,000) 32,680,000	(22,524,000) 22,524,000	(0) 8,267,000

執 行 状 況 調

(令和3年度)

の 内 訳			摘 要
用地費	補償費	事務費又は 工事雑費	
(37, 510)	(61, 268, 097)	(26, 958, 766)	
37, 510	70, 527, 947	589, 145, 949	
(0)	(14, 734, 936)	(578, 211)	
0	14, 734, 936	45, 884, 222	
(0)	(0)	(6, 120, 000)	
0	0	62, 983, 000	
(0)	(20, 252, 229)	(608, 897)	
0	22, 781, 476	16, 142, 605	
(0)	(20, 252, 229)	(608, 897)	
0	22, 781, 476	16, 142, 605	
(37, 510)	(6, 028, 703)	(19, 042, 761)	
37, 510	10, 230, 059	447, 993, 517	
(0)	(0)	(0)	
0	0	0	
(302, 333, 786)	(830, 589, 453)	(28, 671, 163)	
413, 805, 064	1, 612, 922, 751	820, 337, 026	
(248, 858, 583)	(468, 645, 689)	(10, 875, 164)	
280, 026, 370	770, 096, 292	233, 824, 418	
(0)	(0)	(7, 976, 258)	
0	75, 618	135, 014, 390	
(0)	(34, 555, 400)	(772, 400)	
0	99, 832, 845	67, 880, 605	
(1, 613, 143)	(1, 571, 934)	(2, 026, 725)	
1, 832, 155	1, 896, 534	32, 174, 579	
(39, 781, 012)	(252, 613, 603)	(4, 253, 704)	
119, 865, 491	642, 571, 246	157, 143, 713	
(12, 081, 048)	(36, 961, 698)	(598, 644)	
12, 081, 048	55, 594, 757	19, 086, 951	
(0)	(36, 241, 129)	(470, 268)	
0	42, 855, 459	7, 863, 670	
(0)	(0)	(1, 698, 000)	
0	0	167, 348, 700	
(0)	(0)	(0)	
494, 189	0	9, 177, 811	
(302, 371, 296)	(891, 857, 550)	(55, 629, 929)	
414, 336, 763	1, 683, 450, 698	1, 418, 660, 786	
(24, 854, 777)	(179, 633, 599)	(3, 274, 537)	
43, 088, 348	239, 808, 737	125, 385, 778	
(24, 854, 777)	(179, 633, 599)	(1, 755, 073)	
43, 088, 348	239, 808, 737	90, 971, 839	
(0)	(0)	(90, 000)	
0	0	1, 140, 000	
(0)	(0)	(194, 134)	
0	0	7, 907, 734	
(0)	(0)	(0)	
0	0	256, 000	
(0)	(0)	(1, 159, 330)	
0	0	23, 221, 205	
(0)	(0)	(76, 000)	
0	0	1, 889, 000	

土 木 工 事

事業名及び種別	箇所数	事業費	左	
			工事費	測量及び試験費
県単独交通安全施設整備事業費	(25) 80	(176,580,000) 489,330,000	(70,632,500) 301,185,722	(103,491,000) 156,261,000
施設整備	(23) 66	(165,680,000) 393,680,000	(59,932,500) 210,728,800	(103,491,000) 156,129,000
わかりやすい道案内推進	(2) 12	(10,900,000) 91,650,000	(10,700,000) 86,656,922	(0) 132,000
港湾道路	(0) 2	(0) 4,000,000	(0) 3,800,000	(0) 0
「新しい生活様式」に対応した道路環境整備事業費	(0) 203	(0) 1,524,850,000	(0) 1,353,941,600	(0) 89,020,100
県土強靱化対策事業費	(44) 84	(497,460,000) 993,580,000	(350,014,726) 762,572,128	(139,894,000) 184,638,000
緊急自然災害防止対策事業費	(0) 65	(0) 685,086,000	(0) 492,255,213	(0) 138,986,548
「暮らしを守る道」緊急対策事業費	(54) 54	(1,271,476,000) 1,271,476,000	(1,061,589,479) 1,061,589,479	(129,265,500) 129,265,500
ナショナルサイクルルート指定促進事業費	(2) 2	(53,400,000) 53,400,000	(53,295,000) 53,295,000	(0) 0
重点道路整備事業費	(3) 7	(57,000,000) 126,410,000	(56,850,000) 75,010,000	(0) 4,850,000
原子力発電所関連道路整備事業費	(0) 3	(0) 59,410,000	(0) 8,460,000	(0) 4,850,000
特定施設関連道路整備事業費	(0) 1	(0) 10,000,000	(0) 9,700,000	(0) 0
中山間地振興対策道路整備事業費	(3) 3	(57,000,000) 57,000,000	(56,850,000) 56,850,000	(0) 0
伊豆地域振興対策道路整備事業費	(2) 4	(31,200,000) 32,600,000	(28,003,300) 28,003,300	(3,069,000) 3,069,000
単 独 事 業 計	(195) 627	(3,091,536,000) 7,145,379,000	(2,076,736,377) 5,108,746,144	(716,025,215) 1,285,560,583
(受 託 事 業)				
道路関係受託事業費	(0) 2	(0) 9,458,000	(0) 0	(0) 9,009,000
受 託 事 業 計	(0) 2	(0) 9,458,000	(0) 0	(0) 9,009,000
合 計	(684) 1,737	(28,193,238,946) 43,359,499,045	(23,212,176,099) 34,063,336,398	(3,432,429,664) 5,028,193,127

1 前年度からの繰越工事については繰越分として（ ）内に内書き

執 行 状 況 調

(令和3年度)

の 内 訳			摘 要
用地費	補償費	事務費又は 工事雑費	
(0)	(0)	(2,456,500)	
1,463,523	175,754	30,244,001	
(0)	(0)	(2,256,500)	
1,463,523	175,754	25,182,923	
(0)	(0)	(200,000)	
0	0	4,861,078	
(0)	(0)	(0)	
0	0	200,000	
(0)	(0)	(0)	
1,679,338	7,960,499	72,248,463	
(2,758,636)	(1,830,755)	(2,961,883)	
7,088,157	7,295,488	31,986,227	
(0)	(0)	(0)	
2,933,693	10,664,834	40,245,712	
(10,387,846)	(66,516,612)	(3,716,563)	
10,387,846	66,516,612	3,716,563	
(0)	(0)	(105,000)	
0	0	105,000	
(0)	(0)	(150,000)	
26,336,039	17,358,660	2,855,301	
(0)	(0)	(0)	
26,336,039	17,358,660	2,405,301	
(0)	(0)	(0)	
0	0	300,000	
(0)	(0)	(150,000)	
0	0	150,000	
(0)	(0)	(127,700)	
0	0	1,527,700	
(38,001,259)	(247,980,966)	(12,792,183)	
92,976,944	349,780,584	308,314,745	
(0)	(0)	(0)	
0	0	449,000	
(0)	(0)	(0)	
0	0	449,000	
(340,372,555)	(1,139,838,516)	(68,422,112)	
507,313,707	2,033,231,282	1,727,424,531	

入 札 状 況 調

種 別	令和元年度		令和2年度		令和3年度 (令和4年3月31日現在)	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
1 業務委託契約 (工事関係)						
全 体 (合計)	19	135,048,520	22	211,079,000	10	89,287,000
一般競争入札	5	54,225,600	7	97,438,000	5	54,989,000
うち 総合評価方式			1	6,952,000	1	8,349,000
指名競争入札	12	61,627,920	9	55,385,000	3	13,453,000
随意契約 (小計)	2	19,195,000	6	58,256,000	2	20,845,000
(内訳) 地方自治法施行令第167条の2該当号	1号 (少額)	660,000	1	990,000	1	935,000
	2号 (不適)	18,535,000	5	57,266,000	1	19,910,000
	5号 (緊急)					
	6号 (不利)					
	7号 (有利)					
	8号 (不調)					
	上記以外					
プロポーザル方式 (再掲)	0	0	1	13,266,000	0	0
2 工事請負契約						
全 体 (合計)	0	0	0	0	0	0
制限付き一般競争入札						
うち 総合評価方式 (小計)						
(内訳)	標準型 (高度含む)					
	簡易型 I					
	簡易型 II					
指名競争入札						
随意契約 (小計)						
(内訳) 地方自治法施行令第167条の2該当号	1号 (少額)					
	2号 (不適)					
	5号 (緊急)					
	6号 (不利)					
	7号 (有利)					
	8号 (不調)					
	上記以外					